

## 第一章 ニートの状態にある若者へのアンケート調査結果

### はじめに

ニートの状態にある若者の問題が社会的に認知されるようになって数年が経過した。最近では、いわゆる二極化論とからめられて、メディア的な関心を刺激している。当初は、その数がどれほどのものであるかに関心をもたれたが、次第に、その実態や、就業が困難な原因などに焦点が移ってきた。また、ニートの状態にある若者の自立支援の活動も様々なものが始まり、どのような人に、どのような支援が行われ、どのような成果をあげているかにも関心をもたれるようになった。この研究プロジェクトもそういった関心を背景にしている。

本章では今回実施された二つの調査の結果について報告される。若者自立塾および地域若者サポートステーションの「来訪者」に対する調査、次いで若者自立塾での「支援体験者」に対する調査である。これら二つの調査は、数量的な形でニートの状態にある若者の実態に迫るものである。もちろん、ニートの状態にある若者という、社会的な活動が非常に少ない生活者群の全体像を正確に把握することは難しく、ここで調査されたのも、支援機関に来訪したニートの状態にある若者、あるいは実際に支援を受けたニートの状態にある若者である。いわば「自分はニートの状態にある」という自己認識をもって、なにがしかの行動を起こしたニートの状態にある若者である。自分自身がニート状態だと思っていない、なんらその状況に問題を感じていない、支援策があることを認知していない、といったタイプのニートの状態にある若者が調査対象に含まれておらず、ニートの状態にある若者全体の代表性という意味では留意すべき点がある。だが、このような「めざめつつある」若者もまたニートの状態にある若者の主要な一類型であり、今後の支援策を考える上ではむしろ恰好の研究対象であるとも言える。ニートの定義も複数のものが錯綜している、ニートの状態にある若者の総数を把握する場合には定義が重要な意味を帯びるが、本研究ではニートの状態にある若者支援の現場に近いところに視点を据えるために、来訪者、支援経験者に対する調査を企画した。第二章で報告されるケーススタディー的なアプローチとあわせて、発見、誘導、参加、出口の各ステップの課題に重要な知見が得られたと思える。

## 第一節 支援機関への来訪者及び入塾者に対する調査

### 1. 本調査の視点

ニートの状態にある若者の生活は社会との接点が少ないため、定量的なアプローチが困難な調査対象の一つと言えるだろう。これまでのいくつかの調査の試みも、全体のサンプル数に占めるニートの状態にある若者の割合が小さいなど、ニートの状態にある若者に対する調査としてはいささか情報量不足であった。本調査は、全国25か所の若者自立塾、全国25か所の地域若者サポートステーション（以下「サポートステーション」と記述する）への来訪者を対象に実施されており、回答者は例外なくなんらかの意味で「自分はニートの状態にある」という自己認識をもっている。

調査票の作成にあたっては、一般的にニートの状態にある若者はコミュニケーションにあまり積極的ではないことが予想され、回収率を高めるために、過度に詳細な質問を避け、可能な限り少数の質問項目に絞り、回答に負担がかからないコンパクトな調査になるように配慮した。

### 2. 本調査の調査対象

本調査の調査対象は、若者自立塾、サポートステーションの来訪者である。これは「自分がニートの状態にある」という自己認識をもち、しかも「支援機関がある」ことを知り、さらに「支援を受けてみよう」と考えた人々ということになる。この調査対象は、したがって、日本のニートの状態にある若者全体を正確に代表するものではないことに留意する必要がある。

### 3. ニートの状態にある若者の生育環境

ここで調査されたニートの状態にある若者の出身家庭は非常に幅広く、あらゆる経済状況の出身者がいると考えられる。「あなたの家の暮らし向き」は「ふつう」47.1%、「やや苦しい」28.0%、「やや余裕がある」10.8%、「非常に苦しい」8.9%、「余裕がある」3.3%であった。

ここでは、回答が容易になるよう若者自身による主観を基準として質問しているので、数値は出身家庭の客観的な経済状況そのものとは言えないが、様々な経済状況の家庭からニート状態になる子弟があることがうかがえる。

カテゴリーを統合したうえで、ニート期間と暮らし向きとの関係を見ると、わずかであるがニート期間「1年未満」のグループで「余裕があるほう」が優位になり、ニート期間「5年超」のグループで「苦しいほう」が優位になる傾向が見られる。